

平成26年度		比率の状況		実質赤字比率 (%)		-		実質公債費比率									
健全化判断比率の状況		連結実質赤字比率 (%)		-		実質公債費比率 (%)		19.1		将来負担比率 (%)		155.7					
実質赤字比率				区分		決算額 (単位:千円:%)		左の内訳									
歳入歳出差引額 (A)		434,677		分子		公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)		(1)		2,528,879		(3)の内訳 (上位3事業及びその他)		決算額 (単位:千円)			
繰越額等(未収入特定財源含む) (B)		519,291		分母		満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等		(2)		21,390		下水道事業		1,473,710			
繰越額のうち未収入特定財源 (C)		455,148		分子		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金		(3)		2,029,872		病院事業		552,202			
標準財政規模 (D)		16,546,415		分母		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金		(4)		445,291		駐車場事業		2,069			
実質赤字比率 (A) - (B) + (C) / (D)				-2.23				債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの		(5)		527,239		その他の事業		1,891	
連結実質赤字比率				資金不足比率		(7)のうち準元利償還金に係るもの		(8)		629,575		(5)の内訳 (上位3事由及びその他)		決算額 (単位:千円)			
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(9)		311,745		PF事業にかかる委託料		49,234			
歳入歳出差引額 (A)		434,677		分子		(9)のうち準元利償還金に係るもの		(10)		369,761		社会福祉法人施設建設 借入金償還補助		47,754			
繰越額等 (未収入特定財源含む) (B)		519,291		分母		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(11)		0		その他これらに準ずると認められるもの		428,969			
繰越額のうち未収入特定財源 (C)		455,148		分子		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(12)		210,384		その他		1,282			
実質赤字比率 (A) - (B) + (C) / (D)				-2.23				小計 ((1)~(6)) - ((7)~(12)) (A)		2,874,857							
連結実質赤字比率				資金不足比率		(7)~(12)の額		(14)		2,680,481							
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)		小計 (13)-(14) (B)		13,865,934									
実質収支		一般会計等		-		標準財政規模		(13)		16,546,415		実質公債費比率 (A) / (B) × 100		19.1 (20.7)			
資金不足額又は資金剰余額		法適用事業		4.1		将来負担額		(14)		2,680,481							
実質収支		その他特別会計		-		(N-1)年度末の充当可能基金現在高		(9)		2,622,453							
連結実質赤字額 ((1)~(40)の絶対値) (A)		-952,198		-		特定の歳入見込額		(10)		8,058,885		(6)の内訳 (上位3団体及びその他)		決算額 (単位:千円)			
標準財政規模 (B)		16,546,415		-		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)		32,562,309		下水道事業		20,801,811			
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100				-5.75				小計 ((将来負担額(1)~(8)) - ((9)~(11))) (A)		21,602,198		病院事業		3,453,190			
区分		決算額 (単位:千円:%)		(単位:%)		標準財政規模		(12)		16,546,415		土地開発公社		648,669			
一 一般会計等		一般会計 (1)		370,534		(7)のうち準元利償還金に係るもの		(14)		629,575							
二 土地取得事業特別会計		0		-		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(15)		311,745							
三 水道事業 (11)		1,655,717		-		(9)のうち準元利償還金に係るもの		(16)		369,761							
四 市立病院事業会計 (12)		-215,706		4.1		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(17)		0							
五 下水道事業特別会計 (21)		60,296		-		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		(18)		210,384							
六 国民健康保険事業特別会計 (31)		-426,099		-		小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18)) (B)		13,865,934									
七 後期高齢者医療特別会計 (32)		25,025		-		将来負担比率 (A) / (B) × 100		155.7									
八 介護保険事業特別会計 (33)		39,730		-		(注)		1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)。									
九 駐車場事業特別会計 (34)		-557,299		-													
十 連結実質赤字額 ((1)~(40)の絶対値) (A)		-952,198		-													
十一 標準財政規模 (B)		16,546,415		-													
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100				-5.75													